

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄関係 沖縄返還協定批准書交換式

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43575">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43575</a>

米側・協定批准のたろ国内手続

アメリカ局長  
参事官  
北米才一課

加

沖縄返還協定に伴い、米国防  
加とわ、国内有造経済

47.3.7  
米北一

昨年6月17日 東京及びワシントンに於いて  
2 閣知 外務大臣とロバート・トウソン国防長官

の間に署名され、沖縄返還協定に  
関し、米国防加とわ、国内有造の

経済に及ぼす影響

(1) 沖縄返還協定は、昨年9月21日  
の閣議決定に基づき、上院へ送付された。

米国防加とわ、国内有造の経済に及ぼす影響

(2) 10月15日 上院外交委員会に於いて  
定例閣議の取組を10月27日付

開始の旨を院議した。

上院外交委員会に 10月27日付

29日、至る3日、ロバート・トウソン国防  
長官、バークレー国防次官、ラポート

高等兵務官等による取組を10月  
11月2日 院議に於いて閣議を所

た。院議一致の承認の留保を付  
くべしと決定した旨を決定し、11月

3日 外交委員会に報告を院議した。

上院  
地方軍事委員会に 11月3日  
院議に於いて閣議を所

11月) 3  
~~期~~ 8日 ~~に~~ ~~上院~~ ~~に~~ ~~付~~ ~~て~~ ~~議~~ ~~決~~ ~~を~~ ~~行~~ ~~な~~ ~~し~~  
に 統合各課本部 議長決定を指

部、社務 院向合を命じられた。

(3) 以上を以て、11月9日 上院本部  
議決 通過決定に由り 事務を  
所任に、翌10日 午後3時 (4:15  
以降) ~~議~~ 決を所任に、24  
討合の 佐制の多数をもつて 決を  
承認した。

(4) 11月10日) ~~議~~ ~~決~~ ~~を~~ ~~行~~ ~~な~~ ~~し~~  
~~議~~ ~~決~~ ~~を~~ ~~行~~ ~~な~~ ~~し~~  
上院決、同日付の 沖縄協定の 批  
准に 上院の 助言と承認を 予てとの  
決議に 上院の 印章を押し、上院事

行政長の 証明の 出た 署名を付し  
た 文書 ~~(協定全文を添付した)~~ を  
長官宛に 送付し、同日中 本件  
に 関する 各課と 確認した。

(10)  
本件 同日 口頭にて 閣議を 行  
上院の 沖縄協定承認に 由り、之を  
各と 討合の 声かけを 完了した。

(5) 本件 11月28日 ~~議~~ ~~決~~ ~~を~~ ~~行~~ ~~な~~ ~~し~~  
= 97: 長官宛に ~~議~~ ~~決~~ ~~を~~ ~~行~~ ~~な~~ ~~し~~  
件)  
沖縄協定承認 批准を 署名し、  
署名を 押した (之を 以て 協  
定に 由り 予ての 討合 全部を  
了した。等

沖縄返還協定に関し米側が  
とつた国内手続経緯

昭和47. 3. 7  
アメリカ局北米第一課

昨年6月17日東京及びワシントンにおいて愛知外務大臣とロジャーズ国務長官の間で署名された沖縄返還協定に関し、米側がとつた国内手続の経緯次のとおり。

1. 沖縄返還協定は、昨年9月21日ニクソン大統領によつて上院へ送付された。
2. 10月15日上院外交委員会は、本協定に関する聴聞会を10月27日より開始する旨を発表した。

上院外交委員会は、10月27日より29日に至る3日間、ロジャーズ国務長官、バックカード国防次官、ランパート高等弁務官等を招いて聴聞会を開き、11月2日秘密会において票決を行ない、全会一致でなんらの留保もなくこれを支持する旨決定し、11月3日外交委員会の報告書を発表した。

他方、上院軍事委員会は、11月8日ウェストモーランド統合参謀本部議長代理を招致し、秘密聴聞会を開いた。

3. 以上を経て、11月9日上院本会議は返還協定に関する審議を行ない、翌10日午後3時（ワシントン時間）表決を行ない、84対6の圧倒的多数をもつてこれを承認した。
4. 11月10日上院は、同日付で沖縄協定の批准に上院の助言と承認を与えるとの決議に上院の印章を押し、上院事務局長の証明のための署名を付した文書を大統領に送付し、同日中にホワイト・ハウスはその受領を確認した。  
なお、同10日ロジャーズ国務長官は、上院の沖縄協定承認に関し、これを多とする旨の声明を発表した。
5. 本年1月28日ニクソン大統領は、沖縄返還協定批准書に署名し、これをもつて協定に関する米側の手続は全部完了した。

沖縄返還協定に関し米国側が  
とつた国内手続経緯

昭和47. 3. 7  
アメリカ局北米第一課

昨年6月17日東京及びワシントンにおいて愛知外務大臣とロジャーズ国務長官の間で署名された沖縄返還協定に関し、米国側がとつた国内手続の経緯次のとおり。

1. 沖縄返還協定は、昨年9月21日ニクソン大統領によつて上院へ送付された。
2. 10月15日上院外交委員会は、本協定に関する聴聞会を10月27日より開始する旨を発表した。

上院外交委員会は、10月27日より29日に至る3日間、ロジャーズ国務長官、バックカード国防次官、ランバート高等弁務官等を招いて聴聞会を開き、11月2日秘密会において票決を行ない、全会一致でなんらの留保もなくこれを支持する旨決定し、11月3日外交委員会の報告書を発表した。

他方、上院軍事委員会は、11月8日ウェストモーランド統合参謀本部議長代理を招致し、秘密聴聞会を開いた。

3. 以上を経て、11月9日上院本会議は返還協定に関する審議を行ない、翌10日午後3時（ワシントン時間）表決を行ない、84対6の圧倒的多数をもつてこれを承認した。
4. 11月10日上院は、同日付で沖縄協定の批准に上院の助言と承認を与えるとの決議に上院の印章を押し、上院事務局長の証明のための署名を付した文書を大統領に送付し、同日中にホワイト・ハウスはその受領を確認した。  
なお、同10日ロジャーズ国務長官は、上院の沖縄協定承認に関し、これを多とする旨の声明を発表した。
5. 本年1月28日ニクソン大統領は、沖縄返還協定批准書に署名し、これをもつて協定に関する米側の手続は全部完了した。